

# 公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

## 令和元年度の事業報告（概要版）

### I 公益目的事業

#### 1 農林水産・食品分野における試験研究及び技術開発に功績ある者の表彰

##### 1) 第75回農業技術功労者表彰

農業技術・経営の研究又は技術普及に顕著な功績を挙げた功労者を対象とする農業技術功労者表彰事業を農林水産省と共催した。選考委員会を開催し6件を選考するとともに、表彰式（12月13日（金）三會堂ビル9階石垣記念ホール）を開催した。

##### 2) 第20回民間部門農林水産研究開発功績者表彰事業

民間部門（農林漁業者を含む）における農林水産研究の優れた功績を表彰する第20回民間部門農林水産研究開発功績者表彰事業を農林水産省と共催した。選考委員会を開催し協会会長賞2件を含む6件を選考するとともに、11月20日（水）アグリビジネス創出フェア2019（東京ビッグサイト）メインステージにおいて表彰式を開催した。

##### 3) 第15回若手農林水産研究者表彰事業

優れた功績をあげた若手研究者または将来の技術革新等につながる優れた研究業績をあげた若手研究者を表彰する第15回「若手農林水産研究者表彰事業（農林水産省農林水産技術会議主催）」に協賛し、選考委員会及び表彰式の開催を支援した。表彰式は11月20日（水）アグリビジネス創出フェア2019（東京ビッグサイト）メインステージにおいて開催した。

##### 4) 農事功績者表彰事業候補者の推薦

農事功績者表彰事業を主催する公益社団法人大日本農会に推薦したところ、大石一史氏に「緑白綬有功章」、キャベツ収穫機開発グループ代表の丸山高史氏、長田秀治氏に「名誉賞状」が授与された。なお、表彰式及び祝賀会は令和元年11月21日（木）に三會堂ビル9階石垣記念ホールにて開催された。

#### 2 農林水産・食品分野におけるイノベーション促進のための支援

##### 1) 情報の提供・普及

(1) 農林水産業、食品産業及び関連産業を取り巻く重要な技術課題を取り上げ、技術情報交流セミナー等を開催した。

(2) 機関誌の発行、情報のホームページ等での公開

機関誌「JATAFF ジャーナル」を毎月1日に1,700部を刊行した。ホームページの運営ではコンテンツの充実を図った。ページビュー（閲覧ページ数）は年間約580万、延べ訪問数は約177万件であった。また、イベント、講演会、最新研究成果・事業実施情報等をメールマガジンとして、JATAFF 会員希望者に JATAFF ニュース(162号～187号、他に号外1号)を配信した。この他、公設試験場所の最新の研究成果情報等を収集し、新技術として営農活動に寄与しうる課題を選定し、情報誌「グリーンレポート」掲載原稿を作成した。

### (3) 「植物品種保護戦略フォーラム」の活動

植物品種育成者権の保護とその活用の促進に寄与するために「植物品種保護戦略フォーラム」(会員：約180組織・個人)の事務局を担い、植物品種育成者権侵害対策や活用に関する活動として、品種保護制度と知的財産、種苗産業に関する施策、植物遺伝資源などをテーマとした講演会の開催、メーリングリストを通じたフォーラム関係者への情報提供(PVP19-1～149)、登録品種の統一表示マーク(商標「PVP」)の普及等に取り組んだ。

### (4) 「新品種産業化研究会(JSIP)」の活動

「新品種産業化研究会」の事務局として、地域経済の活性化につながる植物新品種の産業化を促進するため、法人18機関、個人33名が参加する同研究会において、関連情報の交換や共同研究の推進等を図った。

## 2) 新産業の創出、研究開発・成果の普及のための調査・支援

### (1) 農林水産・食品分野の知的財産情報の集積と発信(植物品種の保護、開発等に関する調査研究)

#### ア 東アジア包括的植物品種保護戦略事業

東アジア各国の品種保護制度の整備・充実を支援し、その国際調和を図るための活動を実施した。

#### イ 気候変動等に対応した海外遺伝資源の取得に係る枠組み構築委託事業

遺伝資源保有国と遺伝資源の取得・利用に関する枠組みを構築することにより、今後の遺伝資源の導入促進に資するための本事業のうち、東南アジア地域での植物遺伝資源調査と遺伝資源導入のための交渉を分担して取り組んだ。

#### ウ 植物品種等海外流出防止緊急対策事業

海外において品種登録出願を行うことが我が国農産物の輸出力強化につながるものについて、海外出願に係る経費の支援を行った。

#### エ 植物品種等海外流出防止総合対策事業

i) 国内外における総合的な植物品種保護対策を実施するため、海外出願支援体制の整備、出願に関する経費助成、育成者権侵害への対応、種苗資源の保護等を行った。

ii) 海外において植物品種の育成者権の保護の取組を進めるため、品種登録の迅速化、次世代シークエンサーを用いた品種識別マーカー開発方法の評価検討、種子伝染性病害の検査法の実用化、種苗産業動向調査、許諾契約の促進等を行った。

(2) 農林水産・食品分野における実用化技術の普及状況に関する調査

ア 食料生産地域再生のための先端技術展開事業における研究課題の進行管理調査等に係る業務委託事業

東北被災3県を対象とした食料生産地域再生のための先端技術展開事業において実施される現地実証研究課題11及び社会実装課題7の進行管理、調査取りまとめ等に関する業務を、27名の主担当及び副担当の専門POを配置して実施した。

イ 基礎的研究業務追跡調査業務

農研機構生研支援センターが行う業務のうち、研究資金事業で実施した190の研究課題について、研究事業終了後一定期間を経過した時点で、科学技術的、社会経済的あるいは学術的にどのような成果を上げ又は波及効果をもたらしたかを把握・分析するため、研究代表者等へのアンケート調査及び面接調査等の業務を行った。

ウ スマート農業実証プロ事業の運営・進行管理支援事業等

農研機構が本年度から実施しているスマート農業実証プロ事業において、採択された69課題の管理・グループウェアの運用、機構外の専門POの管理、諸会議の開催支援、コンソーシアムに対する経理指導、アウトリーチ活動のためのイベント開催支援、研究成果の情報発信等の業務を行った。

また、令和2年度新規採択課題に係る審査支援業務に取り組み、1次書類審査及び2次面接審査の審査委員候補者の選定、審査実施依頼、審査結果の取りまとめ等を行い、3月31日(火)には委託者より採択課題52課題が決定・公表された。

(3) 地域における産学連携、新産業創出のための支援

ア 「知」の集積による産学連携支援事業

農林水産・食品産業の成長産業化を通じて、国民が真に豊かさを実感できる社会を構築するため、農林水産・食品分野と様々な分野の連携により、革新的な研究成果を生み出し、これらをスピード感を持って商品化・事業化に導くため、平成28年度に「知」の集積と活用の場という産学連携研究の仕組みが立ち上がっている。

この仕組みの中で、当協会は地域産学連携コンソーシアムの代表機関として、全国に配置した高度な専門知識を有するコーディネーター(CD)を駆使し、民間企業等が行う商品化・事業化に向けた研究開発や農林水産・食品分野と様々な分野が連携した研究開発の促進を図った。

また、地域においてセミナーを開催し、研究開発シーズや商品化・事業化ニーズの収集・提供等を行うとともに、各地域での技術交流展示会の開催を通じて、研究開発の成果が商品化・事業化に結びつくよう取組みを行った。

イ アグリビジネス展開支援事業のうちベンチャー企業等と生産現場の連携の促進委託事業

農林水産省では、アグリビジネス展開支援事業において補助事業を措置し、生産現場とベンチャー企業等との連携を進め、優れた先端技術の生産現場におけるつくり込みを促すこととしている。当該補助事業を踏まえ本委託事業においては、ベンチャー企業等が保有する先端技術の農業分野での活用をより強力に推進することを目的として、先端技術の活用に向けたシンポジウムの開催、先端技術の展示・実演会の開催及び先端技術の導入に係る相談窓口の対応等の課題に取り組んだ。

### 3 農林水産・食品分野における試験研究、技術開発を振興するための助成及び先端産業技術の開発

#### 1) 研究の助成

協会が運営する「新稲作研究会」事業として、我が国の土地利用型農業の活性化及び需要に応じた農業生産の拡大・環境保全に資するため、低コスト稲作、水田高度利用、野菜果樹作等の機械化一貫栽培体系の確立と普及を目的とした試験及び現地実証展示圃事業を、試験研究機関及び普及機関に委託して実施した（32課題実施）。

#### 2) 農林水産・食品産業マイクロ・ナノバブル技術研究組合等の事務局活動

##### (1) 農林水産・食品産業マイクロ・ナノバブル技術研究組合

マイクロバブル発生装置利用に関する可能性調査、大学、企業等の情報収集と会員等への発信、セミナー等の開催とともに、「知」の集積と活用の場においては農林水産・食品産業ファインバブル研究開発プラットフォームの中心メンバーとして、マッチングによるリサーチプロジェクトの構築を図り、また、研究開発プラットフォーム間の連携にも努め、マイクロ・ナノバブル技術の研究開発が様々な分野に展開するよう働きかけを行った。

##### (2) バイオテクノロジーに関する国民理解の増進と技術動向等の調査研究(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP第2期))

NBT 実用化戦略会議の事務局等を担当した SIP 第1期に引き続き、昨年度スタートした SIP 第2期において、「バイオテクノロジーに関する国民理解の増進と技術動向等の調査研究(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP第2期))」にコンソーシアムの一員として参画し、ゲノム編集等最新のバイオテクノロジーに関する国民の理解増進に向けて、情報発信用ウェブサイト「バイオステーション」の制作、情報発信部会の運営等に取り組んだ。

##### (3) 「「知」の集積と活用の場」等研究開発プラットフォーム

###### ア 次世代育種技術研究開発プラットフォーム

管理運営機関：JATAFF プロデューサー：雨宮 JATAFF 理事長

遺伝資源問題、育種技術の発展に伴う知財や規制、社会実装の問題等について情報交換、議論を行い、遺伝資源の有効活用、ゲノム編集を始めとする次世代育種技術等を利用した新品種開発とその社会実装を図るためのビジネスモデルを作成し、それを実現するために必要な技術課題等についての研究課題の企画提案に向けて活動した。

###### イ 農林水産・食品産業ファインバブル研究開発プラットフォーム (FBPAF)

管理運営機関：ファインバブル産業会 (FBIA)

プロデューサー：佐藤龍太郎 (JATAFF 産学連携事業部長)

JATAFF が事務局を務める農林水産・食品産業マイクロ・ナノバブル技術研究組合の活動の一環として FBPAF の中核的役割を果たし、ファインバブルを用いた農林水産・食品水産・食品産業支援機能(生長促進、洗浄・殺菌、除染、機能獲得等)の研究開発において他分野とのマッチングを図るなどの活動を行った。

###### ウ Society5.0の実現に向けたデータ駆動型ソリューション研究開発プラットフォーム

管理運営機関：農研機構 プロデューサー：田中健一（農研機構総括調整役）

全都道府県の農業関係公設試験研究場所（農業場所長会）、農研機構及び13の大学で構成され、農業・食品分野における Society5.0 の実現に資する種々の研究コンソーシアムの設立に向けた活動を行う研究開発プラットフォームの事務局を担当した。

#### エ 農業生産現場発の研究開発プラットフォーム

管理運営機関：JATAFF

農業生産現場にMOTを導入し、農業者の創意工夫を活かした生産現場発の技術イノベーションを促進するため、農業者、研究機関、企業等によるプラットフォームの構築を目指して、シンポジウム、ワークショップ等を開催した。

#### (4) 研究開発事業の研究管理運営機関業務

##### ア 29年度補正「生産性革命に向けた革新的技術開発事業」

「スマート捕獲・スマートジビエ技術の確立」 H30～R2年度（3年間）

研究代表機関：長崎県農林部 研究管理運営機関：JATAFF

18機関で構成される「被害対策に資する捕獲・利活用推進コンソーシアム」の研究管理運営機関として、ジビエ利用の推進に資する鳥獣対策技術の開発を推進した。

##### イ 農研機構農業技術革新工学研究センター「農業機械技術クラスター事業」

「カウシグナルのスコア化・判定システムの開発」、「越冬ハクサイ頭部結束機の開発」、「セル苗を利用したハウレンソウ移植栽培技術の開発」及び「豚舎洗浄ロボットの実用化研究」の4課題について、農研機構革新工学センター、公設試、民間企業等がコンソーシアムを設立し、JATAFFが管理運営機関として参画した。

#### (5) 農林水産先端技術研究所の活動

農林水産先端技術研究所の建物・施設は、農林水産家畜ゲノム研究の実施推進等に利用することを目的として、平成28年12月に農研機構へ無償譲渡（土地は地上権を設定し無償貸与）した。

農研機構から利用状況についての報告を受けるとともに寄付目的に沿って利用されていること及び寄付財産の現況等を確認し、公益財団法人全国競馬・畜産協会へ報告した。

## II その他の事業

### 1 農林水産技術同友会及び全国農業関係場所長会の事務局活動

### 2 民間育成品種等の公的機関での評価試験委託

会員企業等からの要請に基づき、会員企業等が育成した品種の評価試験を関係試験研究機関に委託して実施した。

### 3 専門部会活動

「安全性・品質保証部会」を通じて、会員活動の充実と関係官庁、関係業界との情報交換、さらには会員参加による効果的な事業運営を図った。

また、新たに、「糖質・澱粉技術部会」、「食品機能性部会」等の設置に向けて、部会活動の運営形態・活動内容等の検討、当該分野のアカデミア有識者との意見交換、会員企業の部会活動に対するニーズの把握等に取り組んだ。

#### 4 政策提言

政府より昨年6月に公表された「バイオ戦略2019」に関して、農林水産省が戦略に基づくロードマップを策定するに当たり、JATAFFにおいて、会員企業・団体や研究機関等関係者による意見交換の場の設定を行うとともに、展開方向等に関する関係者の意見集約を行い、農林水産省に提言として提出した。

### Ⅲ 総務関係

#### 1 総会

令和元年度定時総会 6月17日(月) 13:30~15:05 三会堂ビル9階石垣記念ホール

#### 2 理事会

令和元年度第1回理事会 5月20日(月) 13:30~14:50 三会堂ビル2階A会議室

令和元年度第2回理事会 10月18日(金) 10:30~12:00 三会堂ビル2階A会議室

令和元年度第3回理事会 3月13日(金) 13:30~15:30 三会堂ビル2階A会議室

#### 3 事業監査

5月14日(火) 10:00~12:00 JATAFF 会議室

平成30年度事業についての監事監査

#### 4 運営委員会

11月6日(水) 13:30~15:30 TKP新橋カンファレンスセンター

#### 5 内閣府公益認定等委員会事務局定期立入検査

1月31日(金) 10:00~15:00 JATAFF 会議室